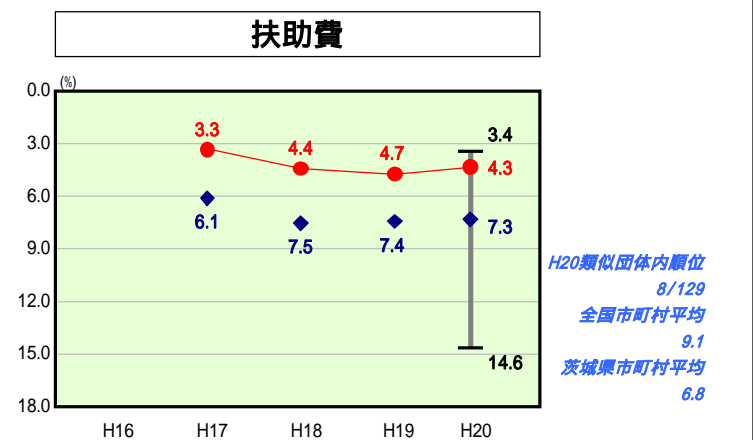
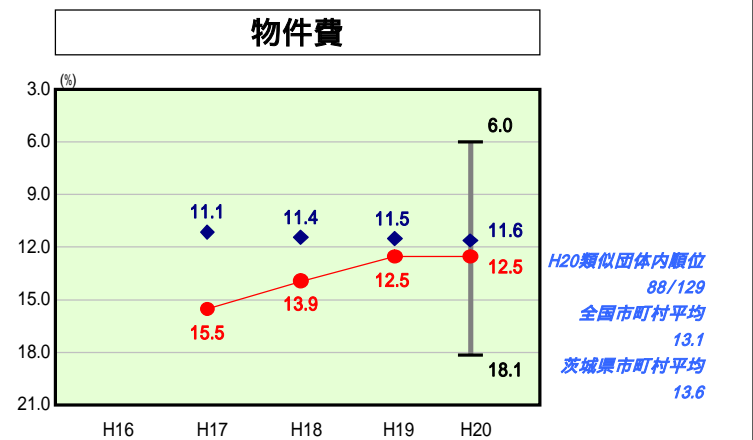
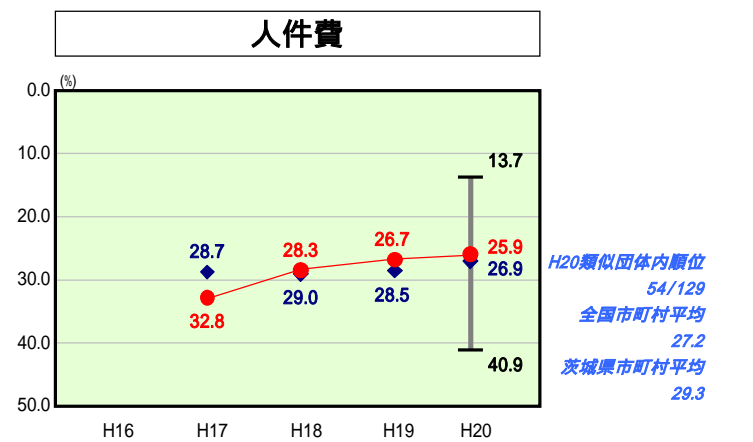
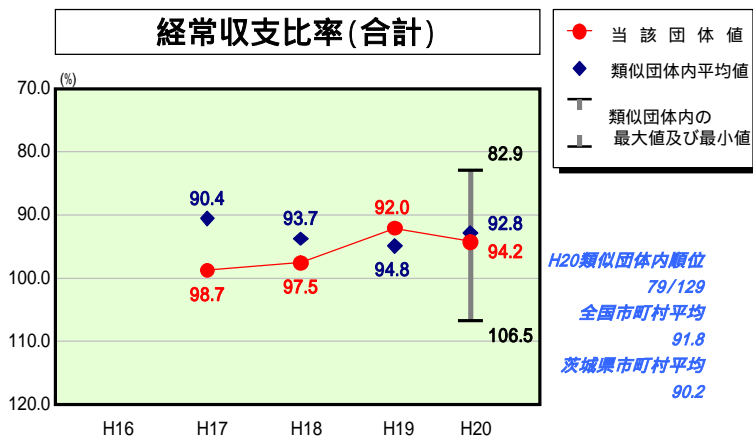
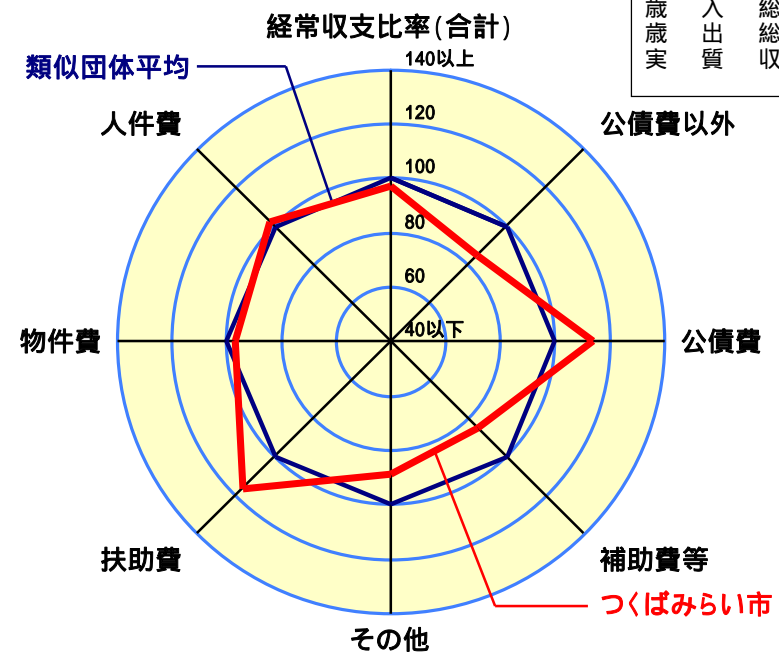


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	43,915 人(H21.3.31現在)
面積	79.14 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,937,300 千円
歳入総額	14,291,190 千円
歳出総額	13,553,006 千円
実質収支	682,095 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
**（人件費）**  
 人件費に係る経常収支比率は25.9%で、類似団体内平均値を1.0ポイント下回っている。人件費については、ここ4年間で減少を続けており、平成17年度の数値と比較すると6.9ポイント減少した。要因としては、合併時(平成17年度末)から職員定数の削減に努めたほか、平成19年度から特別職給料、管理職手当等を減額していることが挙げられる。今後も集中改革プラン等に基づき、人件費の抑制を図る。

**（物件費）**  
 物件費に係る経常収支比率は12.5%で、類似団体内平均値を0.9ポイント上回っている。これは、業務の民間委託を推進し、職員人件費等の削減に努めているためである。特に、市の福祉施設(2施設)で導入している指定管理者への委託経費や、その他公共施設の管理業務の委託経費が大きい。今後も費用対効果等を勘案しながら、順次民間委託化を進めていく。

**（扶助費）**  
 扶助費に係る経常収支比率は4.3%で、類似団体内平均値を3.0ポイント下回っている。要因としては、生活保護における被保護者数が2.59%(平成21年4月1日現在)で、全国の13.0%、茨城県の6.1%を大きく下回っていることが挙げられる。しかし、長引く景気低迷や人口増などに伴い今後被保護者数の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化や自立に向けた指導に積極的に取り組み、扶助費の上昇により財政を圧迫することのないよう健全な運営に努める。

**（公債費）**  
 公債費における経常収支比率は15.4%で、類似団体内平均値を大きく下回っており(7.2ポイント)、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる経費を加えた人口1人当たり決算額も類似団体内平均値を6,511円下回っている。しかし、今後、合併に伴う大規模事業等による公債費の上昇が見込まれるため、地方債の発行については、事業を厳選し、実質公債費比率等の推移にも留意しながら計画的な運用に努める。

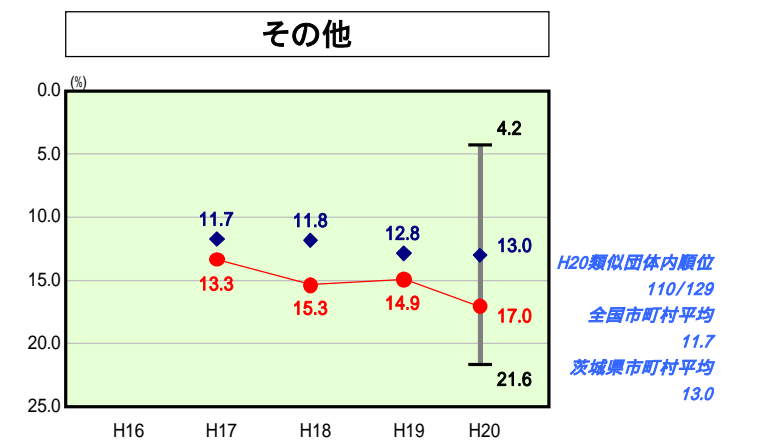
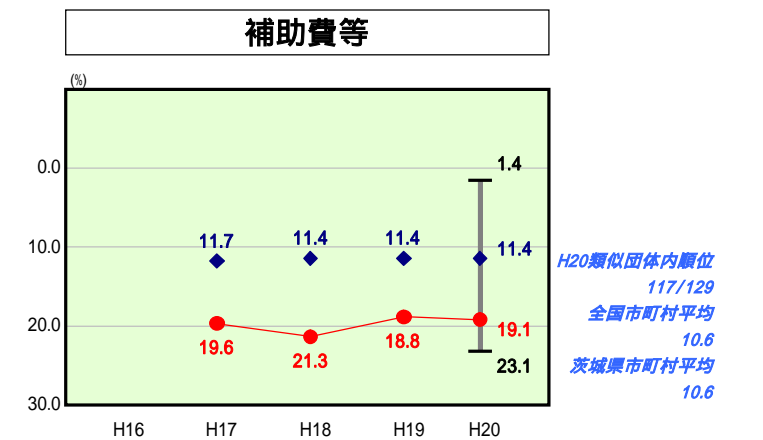
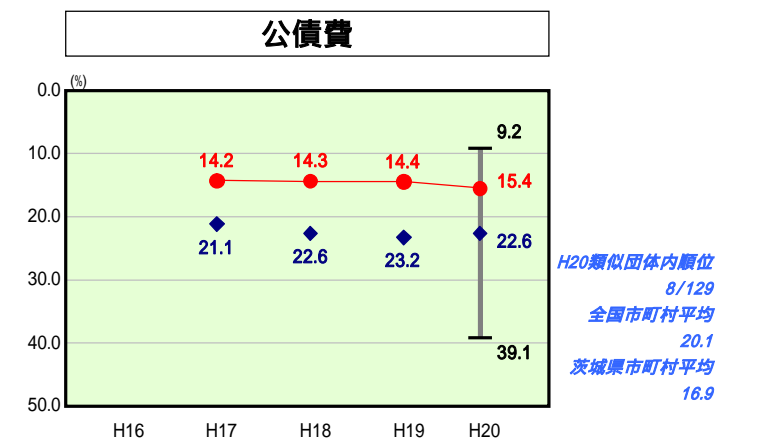
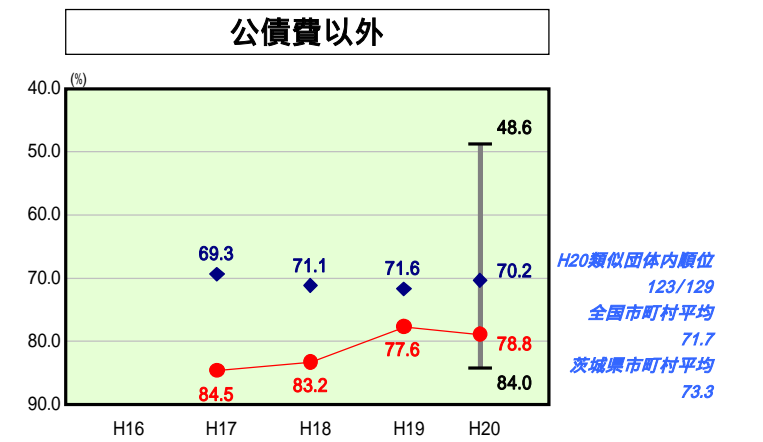
**（補助費等）**  
 補助費等における経常収支比率は19.1%で、類似団体内平均値を大きく上回っている(7.7ポイント)。これは、消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場などの業務を一部事務組合で行っていることに加え、各種団体への補助金等が多額になっているためである。一部事務組合への負担金については、ごみ処理施設の建て替えによる組合公債費の増が見込まれるなど、容易には縮減できない状況にあるが、管理経費等の削減を求め、負担金の抑制に努めていく。また、各種団体への補助金等については、今後も補助金等審議会への諮問を行うなど適正化を進める。

**（その他）**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っているのは、下水道事業の公債費、維持管理経費としての公営企業会計への繰出しや、国民健康保険等の保険事業会計への財源補てん的な繰出しが多額になっていることが挙げられる。国民健康保険税の適正な賦課や各事業会計の歳出削減等により、一般会計からの繰出金の抑制を図っているところではあるが、今後、更なる繰出金抑制のため、独立採算制の原点に立った使用料の適正化を検討するなど、一般会計に頼らない財政基盤の強化が必要である。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 上記「(人件費)」と同様

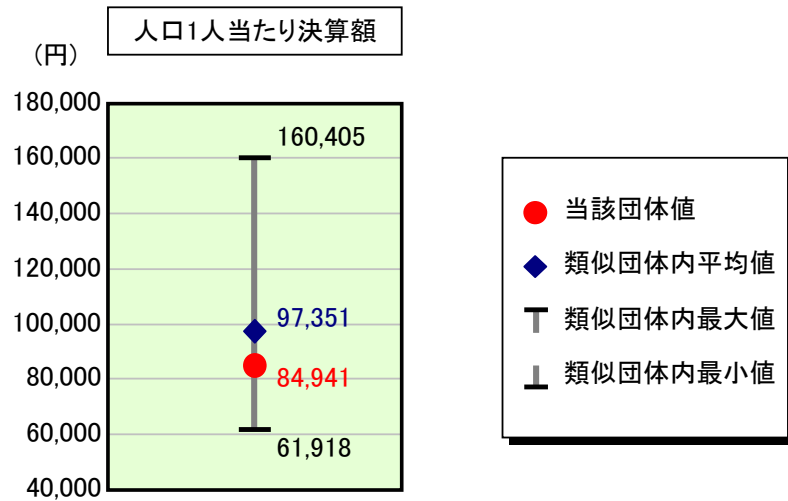
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 上記「(公債費)」と同様

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体内平均値を大幅に下回っている(過去5年間平均:30,694円)、これは、近年の歳出削減の取組において、義務的経費の抑制が困難であることから、投資的経費の削減により調整してきた結果によるものと考えられる。しかし、増減率を見ると、類似団体内平均値の過去5年間の平均は総額で1.7%減少しているのに対し、当市においては23.4%上昇している。これは、国庫補助を取り入れた道路新設改良事業や合併特例事業の着手等によるものではあるが、当市の財政事情は依然として厳しい状況に置かれているため、今後も、緊急性、投資効果等を十分に見据えた上で事業に取り組んでいくこととする。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



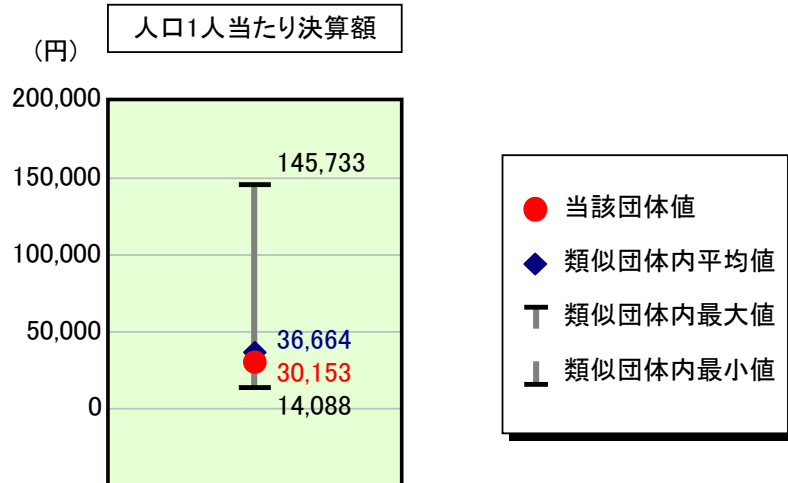
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,767,139	63,011	87,834	▲ 28.3
賃金(物件費)	10,013	228	4,894	▲ 95.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,045,565	23,809	9,731	144.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,209	3,398	3,500	▲ 2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,466	1,514	1,822	▲ 16.9
▲退職金	▲ 308,205	▲ 7,018	▲ 11,117	▲ 36.9
合計	3,730,187	84,941	97,351	▲ 12.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	9.50	▲ 2.94
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

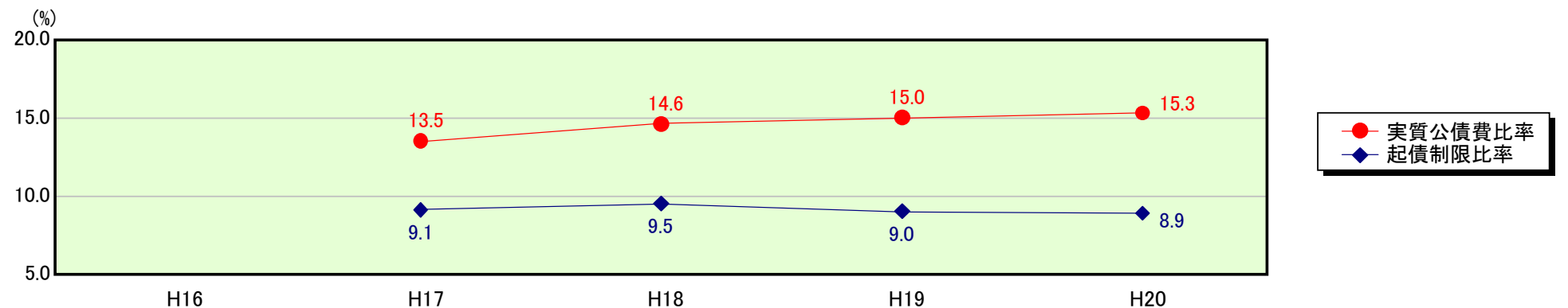


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,498,524	34,123	61,539	▲ 44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,589	9,873	15,807	▲ 37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	465,407	10,598	4,424	139.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,532	2,813	2,297	22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,196,863	▲ 27,254	▲ 47,475	▲ 42.6
合計	1,324,189	30,153	36,664	▲ 17.8

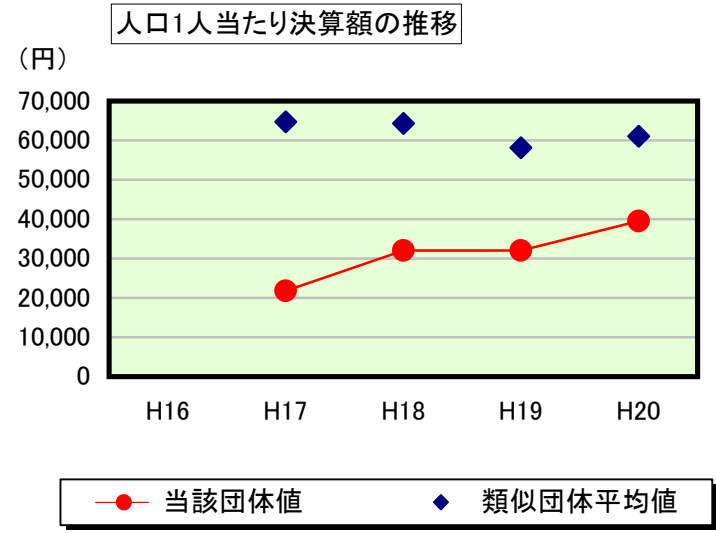
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

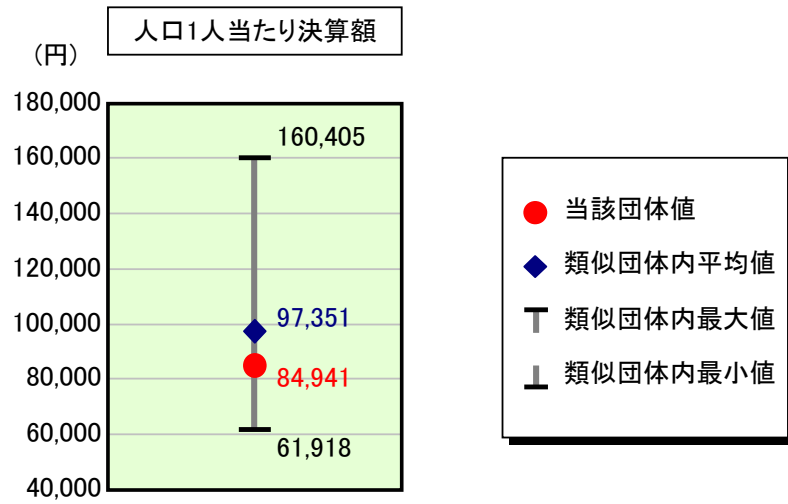


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	900,509	21,810	-	64,690	-	-
うち単独分	586,258	14,199	-	39,427	-	-
H18	1,340,528	32,050	47.0	64,305	▲ 0.6	47.6
うち単独分	633,991	15,158	6.8	34,136	▲ 13.4	20.2
H19	1,382,319	32,072	0.1	58,137	▲ 9.6	9.7
うち単独分	591,196	13,717	▲ 9.5	29,406	▲ 13.9	4.4
H20	1,733,523	39,475	23.1	61,050	5.0	18.1
うち単独分	810,317	18,452	34.5	31,167	6.0	28.5
過去5年間平均	1,339,220	31,352	23.4	62,046	▲ 1.7	25.1
うち単独分	655,441	15,382	10.6	33,534	▲ 7.1	17.7

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



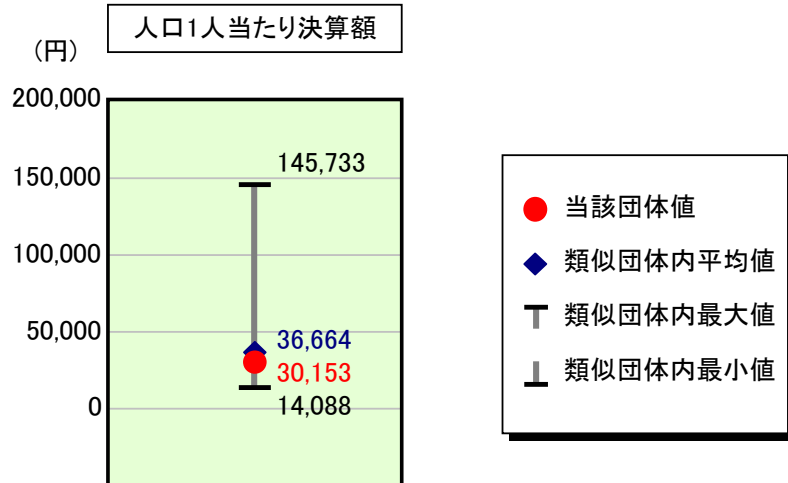
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,767,139	63,011	87,834	▲ 28.3
賃金(物件費)	10,013	228	4,894	▲ 95.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,045,565	23,809	9,731	144.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,209	3,398	3,500	▲ 2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,466	1,514	1,822	▲ 16.9
▲退職金	▲ 308,205	▲ 7,018	▲ 11,117	▲ 36.9
合計	3,730,187	84,941	97,351	▲ 12.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	9.50	▲ 2.94
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

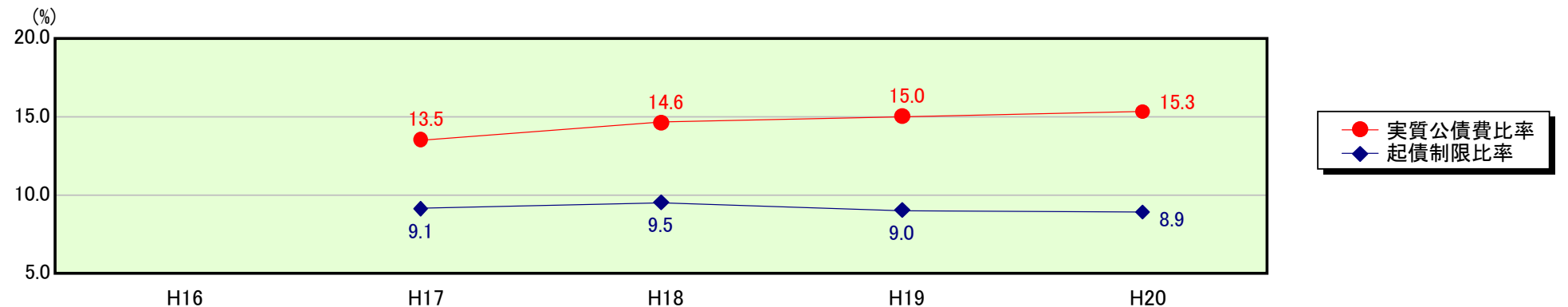


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,498,524	34,123	61,539	▲ 44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,589	9,873	15,807	▲ 37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	465,407	10,598	4,424	139.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,532	2,813	2,297	22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,196,863	▲ 27,254	▲ 47,475	▲ 42.6
合計	1,324,189	30,153	36,664	▲ 17.8

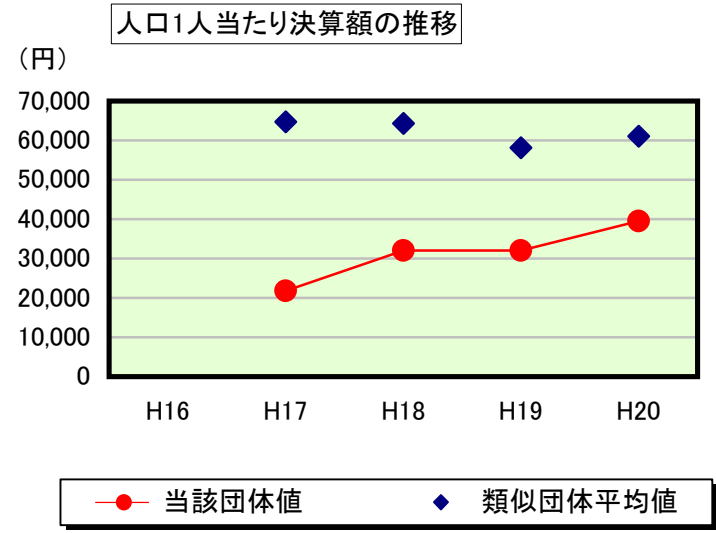
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	900,509	21,810	-	64,690	-	-
うち単独分	586,258	14,199	-	39,427	-	-
H18	1,340,528	32,050	47.0	64,305	▲ 0.6	47.6
うち単独分	633,991	15,158	6.8	34,136	▲ 13.4	20.2
H19	1,382,319	32,072	0.1	58,137	▲ 9.6	9.7
うち単独分	591,196	13,717	▲ 9.5	29,406	▲ 13.9	4.4
H20	1,733,523	39,475	23.1	61,050	5.0	18.1
うち単独分	810,317	18,452	34.5	31,167	6.0	28.5
過去5年間平均	1,339,220	31,352	23.4	62,046	▲ 1.7	25.1
うち単独分	655,441	15,382	10.6	33,534	▲ 7.1	17.7